第94回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

（2018年１月１日から2018年12月31日まで）

東京都競馬株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.tokyotokeiba.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

【1】連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.　連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称　　株式会社東京プロパティサービス
株式会社東京サマーランド
東京倉庫株式会社
株式会社タック

2.　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3.　会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

②　たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（信託建物を含む）	７年～50年
建物附属設備（信託建物附属設備を含む）	２年～18年
構築物他	２年～44年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウエア（自社利用分他）については、利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② ポイント引当金

ポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとなりました。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は498千円であります。

【3】連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　78,797,448千円

【4】連結株主資本等変動計算書に関する注記

1.　当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　　28,764,854株

2.　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年３月27日定時株主総会	普通株式	571,270千円	20.00円	2017年12月31日	2018年３月28日
2018年７月31日取締役会	普通株式	571,214千円	20.00円	2018年６月30日	2018年９月３日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年３月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	856,768千円	30.00円	2018年12月31日	2019年３月28日

（注）１株当たり配当額30.00円には、創立70周年記念配当10.00円を含んでおります。

【5】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い短・中期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、様々な調達手段（銀行借入、社債発行等）の中から事業環境やマーケット環境に応じた最適な手段を選択しております。なお、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行いません。

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主として安全性の高い金銭信託、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及び社債により調達した資金の使途は社債償還資金、設備投資資金及び運転資金等であります。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、財務部が所管しており、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,673,182	15,673,182	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,638,708	2,638,708	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	119,000	119,000	－
その他有価証券	3,880,642	3,880,642	－
資産計	22,311,533	22,311,533	－
(1) 支払手形及び営業未払金	1,149,721	1,149,721	－
(2) 未払金	2,246,102	2,246,102	－
(3) 未払法人税等	1,223,449	1,223,449	－
(4) 短期借入金	41,200	41,200	－
(5) 社債	10,000,000	10,006,000	△6,000
(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	9,000,000	9,003,689	△3,689
負債計	23,660,473	23,670,163	△9,689
デリバティブ取引	－	－	－

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、並びに (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づいて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額95,904千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表の「(3) 有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期預り金（連結貸借対照表計上額2,111,541千円）は、主に物流倉庫の受取敷金で返済期日が未定であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

【6】賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター、オフィスビル等（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
30,506,344	71,836,180

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

3. 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

【7】1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額　2,211.92円
2. 1株当たり当期純利益　158.13円

個　別　注　記　表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.　資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

（2）たな卸資産

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2.　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	７年～50年
建物附属設備	３年～18年
構築物他	２年～44年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウエア（自社利用分他）については、利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

3.　引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

（3）ポイント引当金

ポイント使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表関係）

「工具、器具及び備品」は、前事業年度まで「器具備品」として表示しておりましたが、当事業年度より勘定科目の名称を変更しております。

（損益計算書関係）

1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとなりました。

なお、前事業年度の「受取保険金」は224千円であります。

2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとなりました。

なお、前事業年度の「支払利息」は8,195千円であります。

【3】貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,601,161千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	440,836千円
短期金銭債務	304,948千円
長期金銭債権	23,991千円
長期金銭債務	1,901,129千円

【4】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	4,149,556千円
売上原価	2,394,054千円
一般管理費	40,866千円
営業取引以外の取引による取引高	12,841千円

【5】株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数（普通株式）　205,909株

【6】税効果会計に関する注記

（繰延税金資産）	
未払事業税	60,644千円
退職給付引当金	203,941千円
減価償却超過額	176,783千円
資産除去債務	110,730千円
その他	235,491千円
繰延税金資産小計	787,590千円
評価性引当額	△51,521千円
繰延税金資産合計	736,069千円
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△107,867千円
資産除去債務に対応する除去費用	△42,191千円
その他有価証券評価差額金	△171,332千円
その他	△4,472千円
繰延税金負債合計	△325,864千円
繰延税金資産の純額	410,204千円

【7】関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（注２）	科目	期末残高（注２）
主要株主	特別区競馬組合	被所有 直接 12.96%	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸　（注１）	5,979,408	営業未収入金	1,484,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金の一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2.　子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(注12)	科目	期末残高(注12)
子会社	㈱東京プロパティサービス	所有 直接 100%	資金の融資 業務委託 施設の賃貸 役員の兼任	資金の貸付　(注1)	△83,333	関係会社長期貸付金	1,361,111
						流動資産その他	83,333
				利息の受取　(注2)	7,446	—	—
				大井競馬場内の業務委託　(注3)	130,356	営業未払金	28,792
				ウィラ大井等の賃貸他　(注4)	516,473	営業未収入金	15,321
				同預り敷金　(注5)	—	長期預り金	513,185
子会社	㈱東京サマーランド	所有 直接 100%	資金の融資 業務委託 役員の兼任	資金の貸付　(注6)	△100,000	関係会社長期貸付金	400,000
						流動資産その他	100,000
				利息の受取　(注2)	2,799	—	—
				遊園地事業の業務委託　(注7)	2,119,698	—	—
子会社	東京倉庫㈱	所有 直接 100%	資金の融資 施設の賃貸 役員の兼任	資金の貸付　(注8)	2,900,000	関係会社長期貸付金	2,660,000
						流動資産その他	240,000
				利息の受取　(注2)	2,596	—	—
				物流倉庫の賃貸等　(注9)	3,592,787	—	—
				同預り敷金　(注10)	1,360	長期預り金	1,387,943
子会社	㈱タック	所有 直接 100%	工事契約の締結	設備工事の発注　(注11)	359,180	未払金	276,156

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）資金の返済期間は、24年間の分割返済としております。なお、△は回収を示します。

（注２）資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して交渉の上、決定しております。
（注３）大井競馬場内の業務委託料は定率制料率等を基礎として交渉の上、決定しております。
（注４）ウィラ大井（ショッピングセンター）の賃貸料は施設賃貸面積に基づき近隣の地代等を参考に定めた定額制料率等を基礎として交渉の上、決定しております。
（注５）ウィラ大井の預り敷金は賃貸料等を基礎として交渉の上、決定しております。
（注６）資金の返済期間は、５年の分割返済としております。なお、△は回収を示します。
（注７）遊園地事業の業務委託料は当該事業の過年度業績等を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
（注８）資金の返済期間は、12年６ヶ月間の分割返済としております。なお、△は回収を示します。
（注９）物流倉庫の賃貸料は施設賃貸面積に基づき近隣の賃貸料等を参考に定めた定額制料率等を基礎として毎期交渉の上、決定しております。
（注10）物流倉庫の預り敷金は賃貸料等を基礎として交渉の上、決定しております。
（注11）設備工事の契約価格は提示された見積金額を基礎として、他の工事業者からの相見積り等を勘案して交渉の上、決定しております。
（注12）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【8】１株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	1,926.89円
2.	１株当たり当期純利益	139.97円